


いわて高等教育地域連携 プラットフォーム

ビジョン2023-2026

令和5年7月



いわて高等教育地域連携プラットフォームは、人口減少や少子高齢化の進行、グローバル化や情報化の進展など、県内の社会経済環境が変化する中で、地域に貢献する優れた人材を育成し地域に還元していくとともに、高等教育機関がもつ専門性や特色がより一層地域社会で生かされる地域づくりを進めていくため、高等教育機関、経済界・産業界、行政等が高等教育の果たす役割を恒常的に議論し、連携した取組を行っていくことを目的として、令和3年6月に設立されました。

本書は、プラットフォームの目指す姿を達成するために、**2023年度（令和5年度）から2026年度（令和8年度）までの期間における取組の方向性（ビジョン）**を定めるものです。

また、その実現に向けて、**目標（取り組むべき事項）や手段（推進体制、ロードマップ）**を明確化し、**当面の行動指針**とするものです。

1. 現状・課題

2. 取組の方向性

3. 具体的な取組

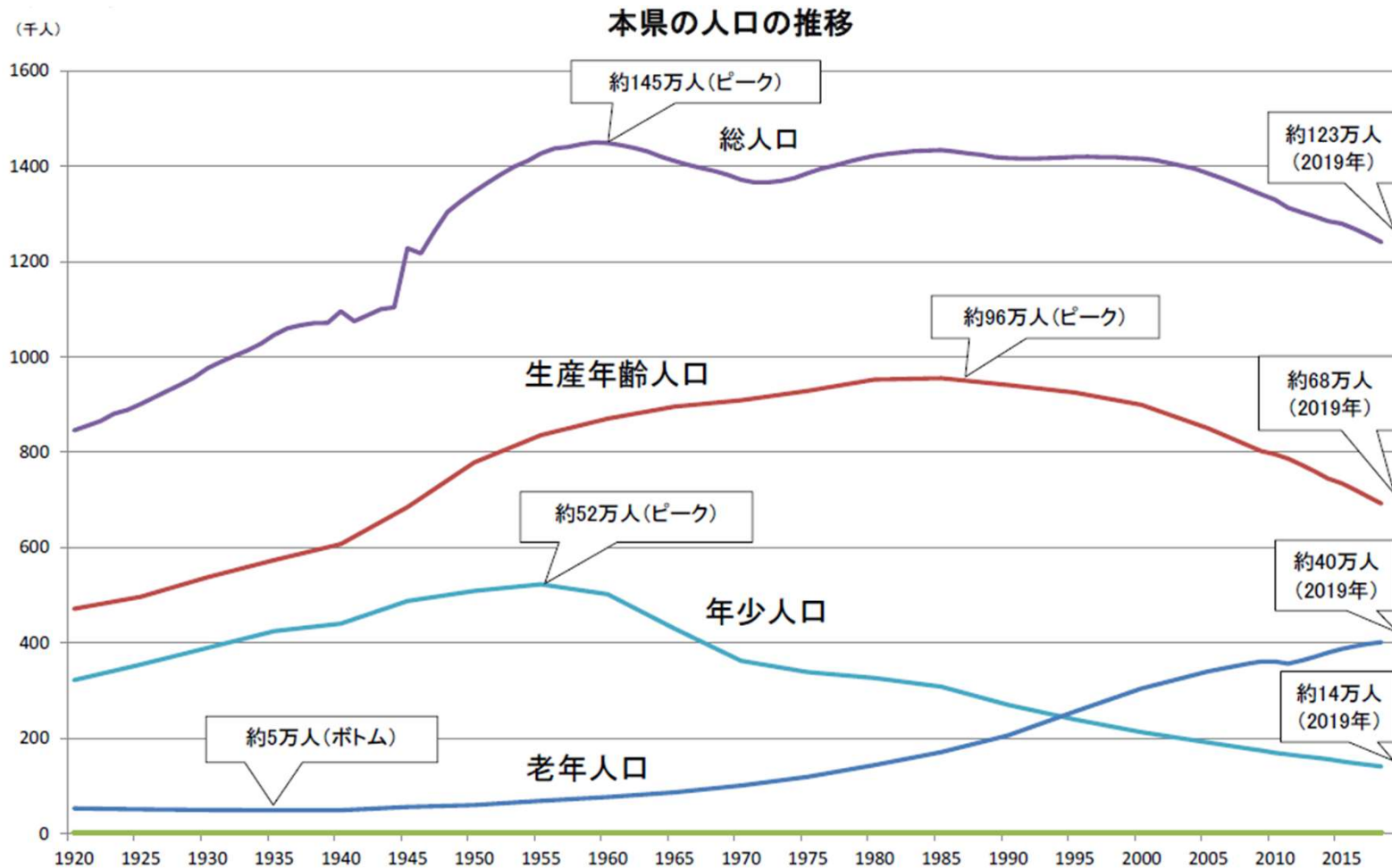
巻末資料

1. 現状・課題

(1) 人口 (岩手県人口ビジョン (令和2年3月改訂版) より)

岩手県の人口は1997年以降減少し続けており、2019年は123万人となっている。

※2022年 (令和4年) 10月1日時点では、118万人となっている。



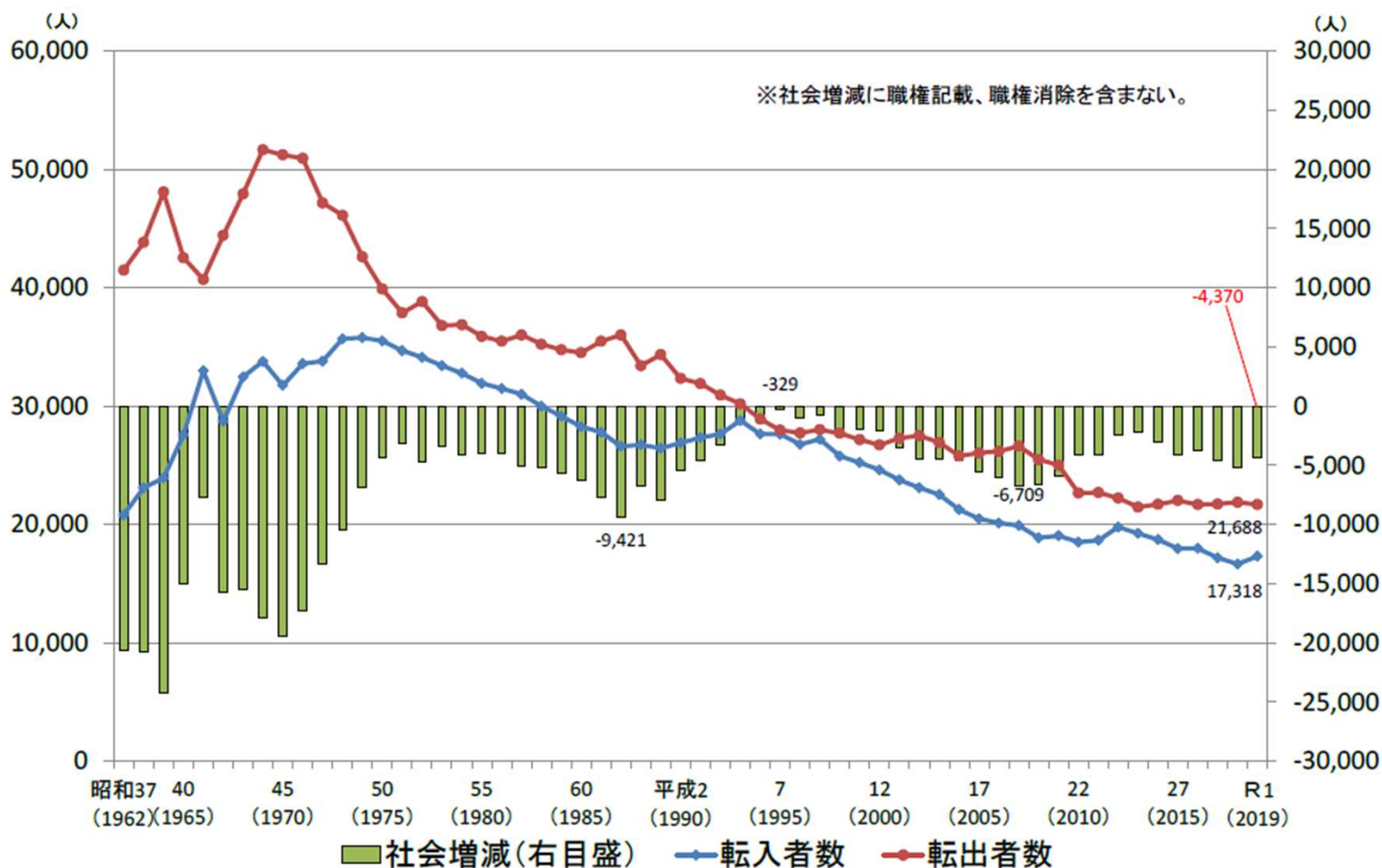
出典: 総務省統計局「国勢調査」「人口推計」

1. 現状・課題

(2) 社会減 (岩手県人口ビジョン (令和2年3月改訂版) より)

近年は、2014年から社会減が拡大しており、2018年には△5,215人と5千人を超えたが、2019年は△4,370人になった。

※2022年 (令和4年) は△4,083人となっている。

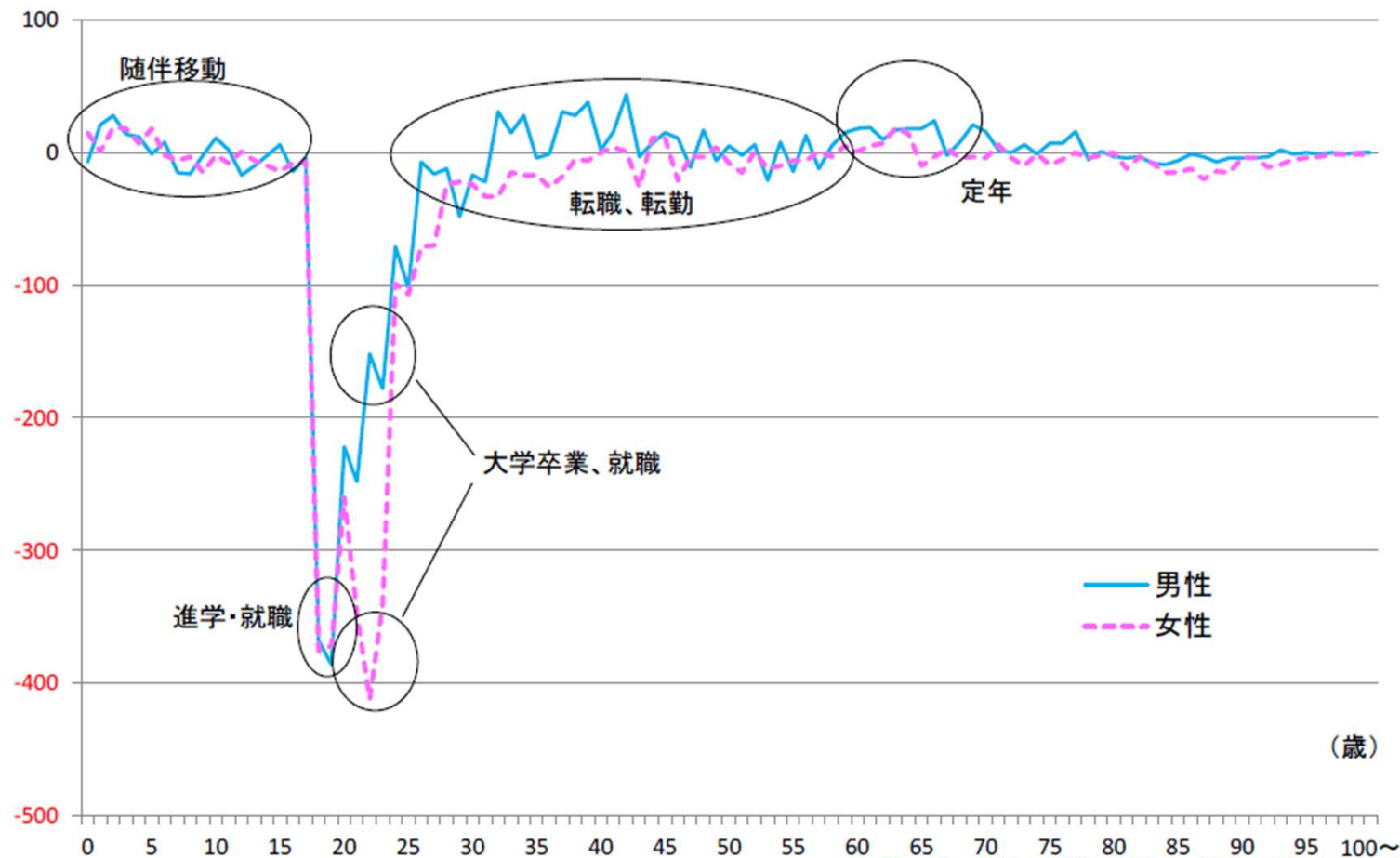


出典:岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

1. 現状・課題

(2) 社会減 (岩手県人口ビジョン (令和2年3月改訂版) より)

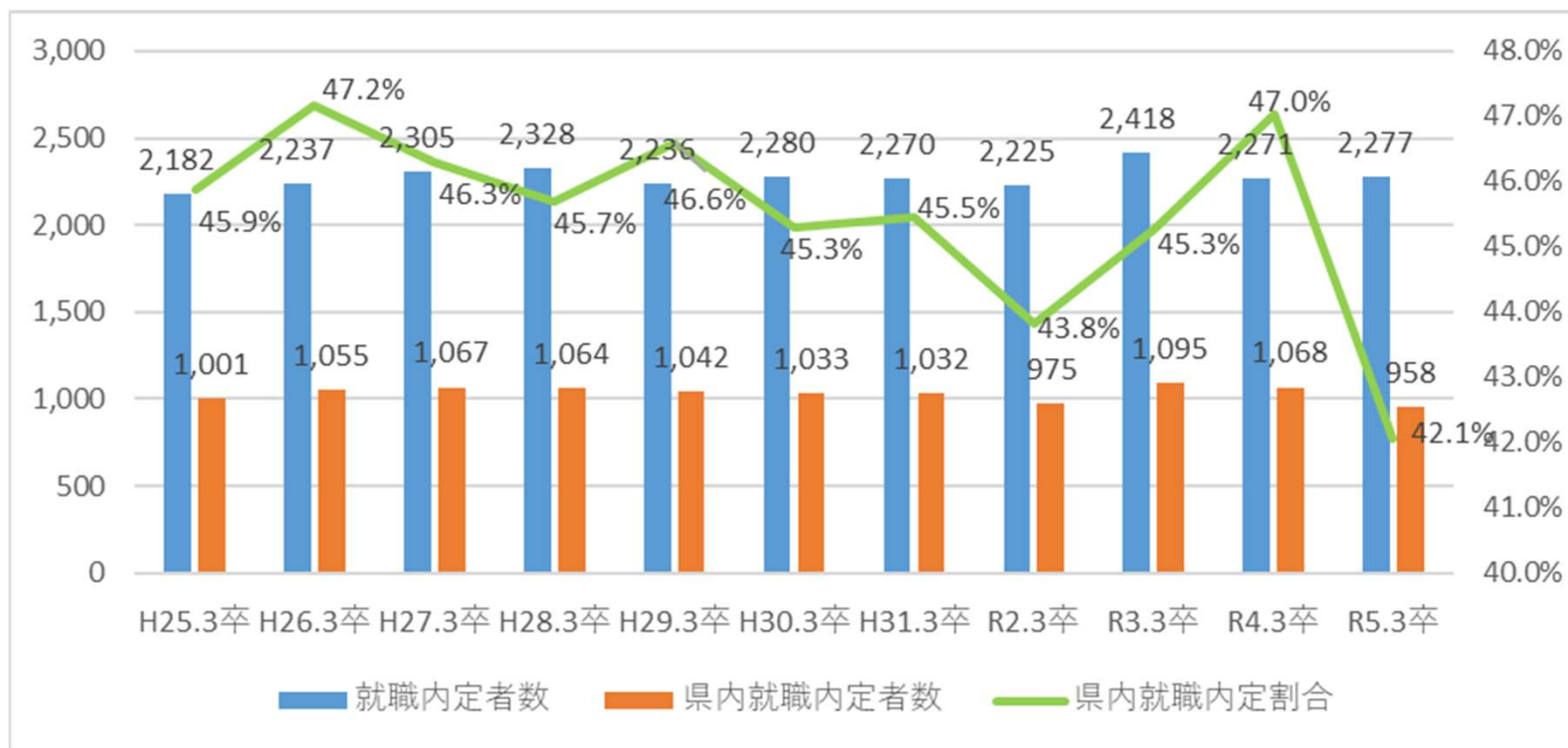
岩手県の社会減は、18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期に顕著となっており、特に22歳前後では、女性の社会減が大きい状況となっている。



出典:岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

1. 現状・課題

(3) 県内就職率 (岩手労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」をもとに学事振興課作成)
 大学生等の県内就職率は、近年は概ね45%前後で推移している。



区分	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	H29.3卒	H30.3卒	H31.3卒	R2.3卒	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒
大学	42.4%	44.9%	43.2%	43.7%	45.0%	43.6%	43.1%	41.9%	43.4%	44.9%	41.0%
短大	68.9%	67.7%	69.7%	64.2%	63.7%	63.8%	69.3%	64.0%	71.5%	70.6%	64.0%
高専	26.5%	22.1%	18.5%	18.3%	12.8%	13.5%	18.8%	17.5%	12.6%	19.6%	12.5%
全体	45.9%	47.2%	46.3%	45.7%	46.6%	45.3%	45.5%	43.8%	45.3%	47.0%	42.1%

1. 現状・課題

◆現状・課題（再掲）

- 岩手県の人口は1997年以降減少を続けている（2022年10月1日時点で118万人）。
- 2014年から社会減が拡大。2018年には社会減が5,000人を超えた。
- 進学・就職期（18歳～22歳前後）における社会減が顕著であり、特に22歳前後は女性の社会減が大きい。
- 大学生等の県内就職率はH26年をピークに、45%前後で伸び悩んでいる。

人口減、特に社会減の対策として、進学・就職期の若者への対策が不可欠。そのためには、若者の県内定着のための取組や、地域を支える人材育成ができる体制づくりに、高等教育機関、産業界、地方公共団体等の産学官が連携して取り組んでいく必要がある。

1. 現状・課題

2. 取組の方向性

3. 具体的な取組

巻末資料

◆プラットフォームの目指す姿

**地域に貢献する優れた人材を
育成し地域に還元する**

**高等教育機関が持つ専門性や
特色がより一層地域社会で
生かされる地域づくり**

いわて高等教育地域連携プラットフォーム全体会議（設置会議）
「設立趣旨」より抜粋（令和3年6月9日）

◆プラットフォームの基本姿勢（担う役割）

- **エビデンスに基づき**、地域課題の共有を図りながら、目的達成に向けて方向性を議論
- 各参画団体は、プラットフォームで得た情報やデータベースを活用して取組を展開。その際、**各団体の特徴を活かし、取組の方向性に賛同する参画主体同士が連携**して、効果的な取組を展開
- いわて未来づくり機構やいわて高等教育コンソーシアム、いわてで働こう推進協議会など、**既存の組織において議論・実践されているものは、当該組織との連携**により推進

いわて高等教育地域連携プラットフォーム全体会議（設置会議）
「事業展開の方向」より抜粋（令和3年6月9日）

2. 取組の方向性

◆各団体に期待される役割

	議論のためのデータ提供等	各主体の取組・連携した取組
大学等	<ul style="list-style-type: none"> ・「知と人材の集積拠点」としての積極的な関与 ・高等教育に関する各種データの提供・開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会のニーズを踏まえた教育・研究・社会貢献の取組の展開 ・地域全体で高等教育の魅力向上を図るための連携・協働
産業界	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の産業界等にとって必要な人材像を大学等に対して提示（説明） 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決のためのイノベーションの社会実装、経済的側面からの地域活性化、魅力ある就業の場の確保・創出 ・大学等と連携したキャリア教育、社会人を対象としたリカレント教育の推進・支援など、地域社会全体での人材育成への取組
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> ・人口ビジョンや地方版総合戦略に関する各種データの提供 ・地域社会のビジョンの情報共有 ・大学等に期待する機能、地域のニーズ把握・提示 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の抽出・把握、解決に向けた施策立案や進捗管理等のマネジメント ・地域のあらゆるアクターを繋ぐコーディネーターとしての役割 ・P F 構築や大学等の地域課題解決の取組等の総合戦略への位置付け
教育委員会等	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等への進学希望・実態等の各種データの調査・提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会のビジョンを見通し、大学等への進学率向上や進路指導の充実

いわて高等教育地域連携プラットフォーム全体会議（設置会議）
「各セクターに期待される役割」より抜粋（令和3年6月9日）

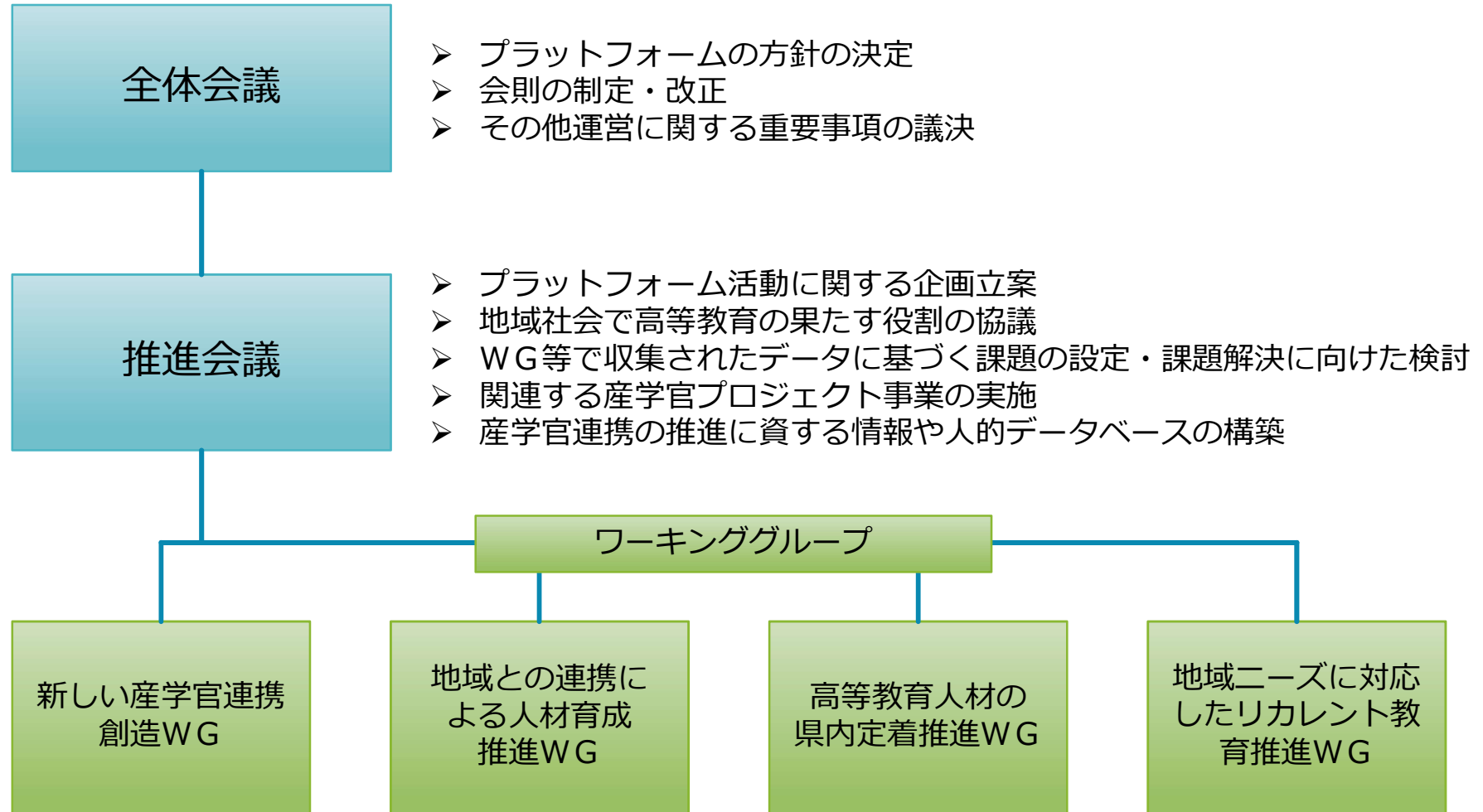
2. 取組の方向性

◆ 目指す姿の実現に向けた取組の方向性（ビジョン）

- ◆ 産学官連携による地域活性化の推進
- ◆ 地域ニーズを踏まえた、地域との連携による人材育成の推進
- ◆ 高等教育人材の地元定着・地域企業への就職率向上
- ◆ 企業ニーズや地域課題に基づいたリカレント教育の推進

2. 取組の方向性

◆プラットフォームの推進体制



- プラットフォームの目的を達成するために、優先度の高い取組に対応するため、必要に応じて設置
- 各ワーキンググループにおいて、産学官連携による地域課題の解決に向けたプロジェクト等を実施

1. 現状・課題
2. 取組の方向性
- 3. 具体的な取組**

巻末資料

3. 具体的な取組

◆ワーキンググループの設置（令和5年7月現在）

取組の方向性（ビジョン）

産学官連携による地域活性化の推進

新しい産学官連携
創造WG

地域のビジョンを踏まえた、地域との連携
による人材育成の推進

地域との連携による
人材育成WG

高等教育人材の地元定着・地域企業への
就職率向上

高等教育人材の
県内定着推進WG

企業ニーズや地域課題に基づいたリカレン
ト教育の推進

地域ニーズに対応した
リカレント教育推進WG

3. 具体的な取組

◆新しい産学官連携創造ワーキンググループ

<現状・課題>

- 産学官連携を担うセクターの縮小、コーディネート人材の減少
- 産学官連携組織の成熟化に伴う組織の硬直化、議論の形骸化

<目指す姿>

- ◆ 時代に合わせた新たな産学官連携の推進
- ◆ 新たなものづくり、サービス、付加価値向上の実現

<行動指針>

時代に即した産学官連携のリノベーションの推進

オープンイノベーションの推進

- 特定分野（DX、カーボンニュートラル等）における産学官連携情報の共有による産学官連携機能強化
- 組織を超えたコーディネート人材育成プログラムの構築
- 組織を超えたコーディネート人材の活用

地域の特性・価値の再発見・活用

- 各産業が持つ特色やニーズを地域企業等との意見交換を通じて把握
- 把握した特色やニーズに沿った支援策について検討



3. 具体的な取組

◆ 高等教育人材の県内定着促進ワーキンググループ

<現状・課題>

- 県内大学等卒業者の県内就職率は平成25年度（47.2%）をピークに伸び悩み。
- 進学・就職期の18歳、就職期の22歳前後の若者の転出が社会減の主要因

<目指す姿>

- ◆ 産業界が求める人材像の明確化・高等教育機関との共有による高等教育人材の県内定着促進

<行動指針>

企業、大学等、学生のニーズ把握とそれらにあった取組のコーディネート

県内定着に係る課題整理と人材育成ニーズの把握

- 企業が高等教育機関に期待する人材育成ニーズ
- 大学等の県内就職に係る取組、課題等
- 学生の県内就職に対する考え方、就職先に求める要素

企業と大学等とのマッチング支援

- 経営者・採用担当者と大学等就職支援担当者との情報交換会
- 「シゴトバクラシバいわて」の活用促進

企業と学生とのマッチング支援

- 若手社員等と学生の交流会
- 県内企業インターンシップ活性化の方策検討
- 会社説明会、インターンシップへの参加促進



3. 具体的な取組

◆地域との連携による人材育成ワーキンググループ

<現状・課題>

- 地域のビジョンを踏まえ、地域との連携による人材育成が必要
- 地域が求める人材像を明らかにした上で、高等教育機関において当該人材を育成する教育プログラム等が必要。

<目指す姿>

- ◆ 分野毎の効果的な教育プログラムの構築
- ◆ 地域との連携による教育の充実

<行動指針>

**産業界・自治体等の業種別に求める人材像の明確化
業界団体等との意見交換・連携の場の継続化**

県内定着に係る課題整理と人材育成ニーズの把握

- 企業が高等教育機関に期待する人材育成ニーズの調査

業種別の部会による協議、教育プログラムの検討

- 看護人材、公共人材、経営人材、産業人材等に関するニーズ調査と関係機関相互の連携促進

各教育機関における地域志向教育の導入・充実

- 高等教育機関、行政、関係団体等における意見交換及び地域志向教育取組事例の共有等の機会の継続



3. 具体的な取組

◆地域ニーズに対応したリカレント教育推進ワーキンググループ

<現状・課題>

- 給与等待遇面の不利から、人材が県内に定着しにくく、リーダー人材が不足。
- 産業の高度化、効率化が求められる中、リカレント教育への関心、実績が低い。

<目指す姿>

- ◆ 地域で成長し、成長の実感を地域定着につなげる。
- ◆ 成長を課題解決と地域競争力強化につなげる。

<行動指針>

地域課題の解決と地域の未来をけん引する人材が
ステップアップできる仕組みの構築
課題解決力、付加価値・生産性向上、人材育成のための
「場」の形成

オリジナルリカレント教育プログラムの構築

- コーディネーターを配置し、ニーズ調査の分析結果に基づいた事業を企画
- 受講者間等のコミュニティ形成
- 修了生の追跡調査による評価・改善

地域ニーズ調査

- 県内企業の99.8%を占める中小企業を対象に調査
- 人材育成ニーズや受講環境等を把握・分析

情報発信

- 既存プログラムも含めた県内のリカレント事業の視覚化と体系化

	参考：R4	R5	R6	R7	R8
地域ニーズに対応したリカレント教育推進	事業化検討	プログラム構築、 ニーズ調査、 HP構築	プログラム運営・見直し・改善・実行	HP管理・運営	

3. 具体的な取組

◆構成団体、WG、関係団体との情報共有・情報発信

ホームページの 開設

- ✓ プラットフォームの概要や取組実績等を公表
 - ✓ 統計、研究者情報、基礎データ等について、掲載可能なものから順次掲載し、共有
- ※県公式ホームページ上で暫定運用中

コミュニケーションツールの 活用

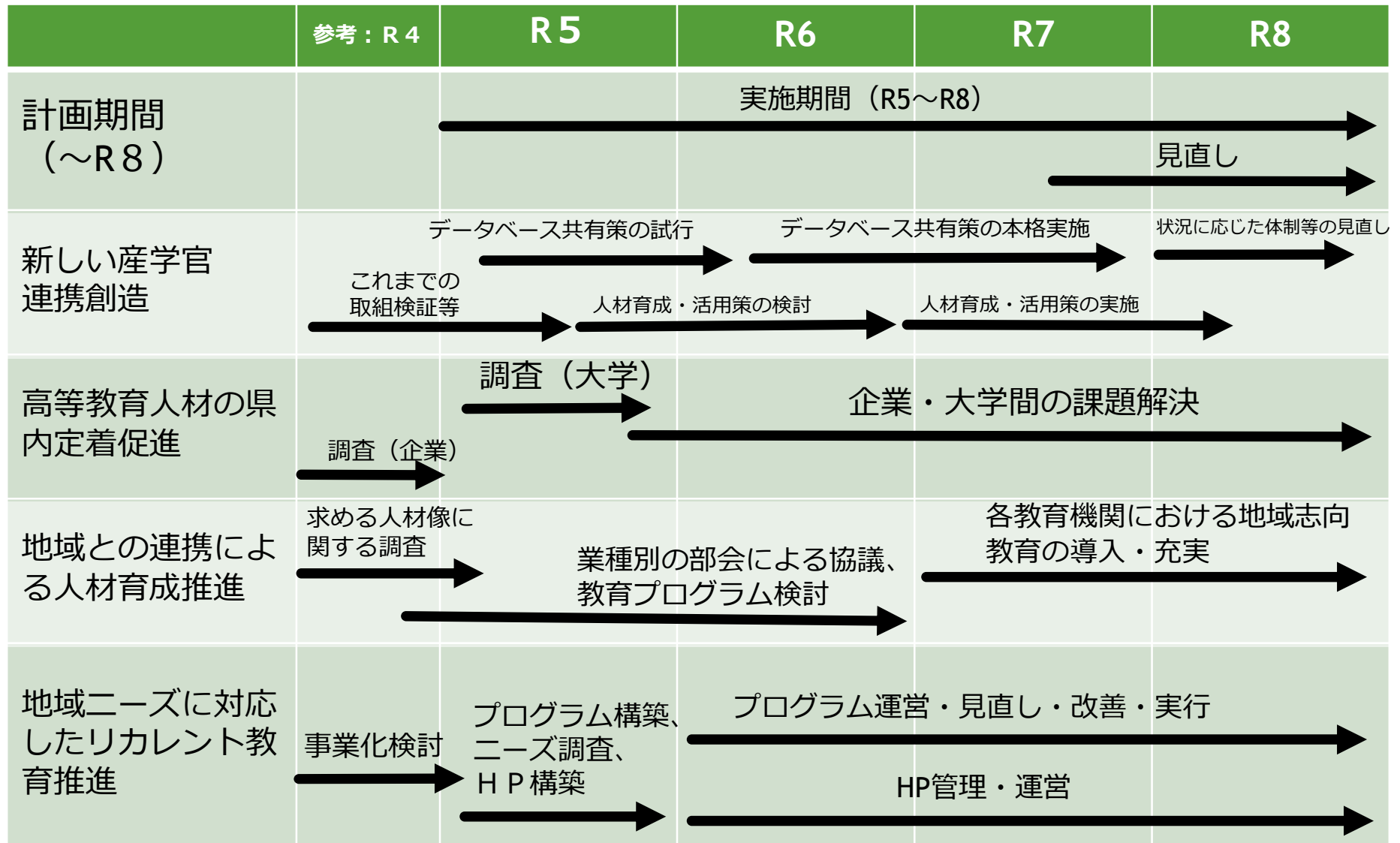
- ✓ slackの導入による活発な意見交換と情報共有の促進
- ※各WGにおいて先行導入

ニュースレターの 発行

- ✓ プラットフォームでの活動について、ニュースレターを通じて発信・共有
- ✓ プラットフォーム内だけではなく、関係市町村、いわて未来づくり機構構成団体等に広く周知

3. 具体的な取組

◆ロードマップ（全体）



1. 現状・課題
2. 取組の方向性
3. 具体的な取組

巻末資料

巻末資料：プラットフォーム概要（令和5年7月時点）

団体名	いわて高等教育地域連携プラットフォーム	
設立	令和3年6月	
構成団体 (21団体)	高等教育機関 (9団体)	岩手大学、岩手県立大学（盛岡短期大学部及び宮古短期大学部を含む）、盛岡大学（盛岡大学短期大学部を含む）、富士大学、岩手医科大学、岩手保健医療大学、修紅短期大学、一関工業高等専門学校、放送大学岩手学習センター
	経済・産業団体 (9団体)	一般社団法人岩手経済同友会、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会、一般社団法人岩手県銀行協会、公益財団法人いわて産業振興センター
	地方公共団体等 (6団体)	岩手県、岩手県市長会、岩手県町村会、岩手県教育委員会、岩手県高等学校長協会、岩手県高等学校PTA連合会

巻末資料：プラットフォームの設立経緯

平成30年11月

中央教育審議会が「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」を答申。
「地域連携プラットフォーム（仮称）」構築の必要性を提言
→ 地域の高等教育機関が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、産業界や地方公共団体とともに将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論が必要

令和2年10月

文部科学省が「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」を提示
・産学官等による恒常的な議論の場の構築
・エビデンスに基づく現状・課題の把握
・地域の将来ビジョンの共有
・課題解決に向けた連携協力の抜本的強化

令和2年3月
～令和2年12月

「（仮称）岩手県高等教育地域連携プラットフォーム」の構築に向け、事務担当者による会議を開催（3回）

令和2年12月

「（仮称）岩手県高等教育地域連携プラットフォーム検討会議」において、プラットフォームの設立等について議論

令和3年3月

「（仮称）岩手県高等教育地域連携プラットフォーム準備会議」において、プラットフォームの設立等について議論

令和3年6月

「いわて高等教育地域連携プラットフォーム全体会議（設立会議）」において、プラットフォームを設立。

巻末資料：いわて高等教育地域連携プラットフォーム概念図

